



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
 コード番号 7087 URL <https://www.willtec.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮城 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	45,936	3.0	1,330	26.8	1,463	20.5	897	26.4
2025年3月期	44,578	24.9	1,048	220.1	1,213	200.2	710	6.6

(注) 包括利益 2026年3月期 918百万円 (30.0%) 2025年3月期 706百万円 (5.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	140.83	139.43	10.7	7.8	2.9
2025年3月期	111.55	111.55	9.0	6.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △0百万円 2025年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	19,263	8,676	45.0	1,372.19
2025年3月期	18,123	8,076	44.6	1,271.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,676百万円 2025年3月期 8,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	943	△206	△329	4,905
2025年3月期	1,197	△864	△63	4,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	254	35.9	3.2
2026年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	273	30.5	3.3
2027年3月期 (予想)	—	21.50	—	21.50	43.00		30.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,740	3.9	1,350	1.5	1,420	△3.0	923	2.8	142.83

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	6,477,200株	2025年3月期	6,461,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	153,773株	2025年3月期	109,767株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	6,375,892株	2025年3月期	6,370,673株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,580	5.0	598	69.8	919	68.5	673	88.2
2025年3月期	18,653	△0.6	352	—	545	—	358	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	105.69	104.63
2025年3月期	56.22	56.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,931	4,637	46.7	733.46
2025年3月期	9,225	4,282	46.4	674.33

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,637百万円 2025年3月期 4,282百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月15日(金)にアナリスト向け決算説明動画を、当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	22

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における我が国経済は、高い水準の賃上げによる雇用・所得環境の改善や、政府の物価高対策などの各種政策の効果を背景に、個人消費や設備投資といった内需の増加が牽引し、緩やかな景気回復が続きました。一方で、中東情勢の緊張をはじめとする地政学的リスクの高まり、資源価格の上昇や一部重要資源に対する輸出規制による供給制約懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢のなか当社グループを取り巻く事業環境は、製造業においては、米国の通商政策に対する輸出企業の順応が着実に進む中で底堅さを増しているものの、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギーコストの上昇や、資源の輸出規制問題などによる供給制約が懸念される状況となっております。建設業においては、補正予算の効果などにより底支えされている一方で、深刻な人手不足や建設コストの高止まりなど、引き続き注視が必要な状況となっております。IT業界においては、人手不足が深刻化する中、省力化やデジタル関連投資を中心に企業の設備投資意欲は堅調であり、AI関連需要なども含め旺盛な状況が継続しております。しかしながら、国内市場における採用競争の激化や人材確保の課題など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ長期ビジョン「Future Vision 2035」の達成による継続的な企業成長及び企業価値向上を目指し、事業ポートフォリオの見直しを推進するとともに、各事業における意思決定の迅速化や経営管理の効率化を図ることで、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は45,936百万円（前期比3.0%増）、営業利益は1,330百万円（同26.8%増）、経常利益は1,463百万円（同20.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は897百万円（同26.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〔人財系フィールド〕

当セグメントにおいては、製造請負・派遣事業及び技術者派遣事業を営んでおります。

当連結会計年度における売上高は26,649百万円（前期比3.8%増）となり、セグメント利益は1,167百万円（同17.2%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は58.0%となり、前期と比べ0.4ポイント上昇いたしました。

当セグメントにおける事業ごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

製造請負・派遣事業

製造請負・派遣事業においては、製造派遣契約を通じて新規顧客の開拓を進め、当事業の強みである「改善の風土」を活かして製造請負契約へと発展させることで、顧客企業の製品ロス低減や生産効率の向上に寄与してまいります。

当事業においては、半導体・電子部品分野においては在庫調整局面が底を打ったものの、自動車関連分野においてイラン情勢の影響による中東向け輸出の停滞や部品調達の不安を背景に人材需要は低調に推移いたしました。一方で、情報通信機器分野における主要取引先の生産回復もあり、徐々に回復の兆しが見えてきております。このような状況の下、人材の採用と定着を図るとともに、契約単価の見直しによる利益確保に努めました。

その結果、売上高は12,366百万円（前期比1.9%増）となり、セグメント利益は477百万円（同6.4%増）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は26.9%となり、前期と比べ0.3ポイント低下いたしました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業においては、機電・建設・ITといった専門性の高い領域において、当事業の技術者を派遣し、顧客企業の技術開発やDX推進を強力に支援するとともに、充実した教育体制を通じて持続的な高付加価値を提供してまいります。

機電領域においては、中東情勢の混乱等により電機業界や自動車業界でやや厳しい状況が見られた一方で、半導体関連が徐々に回復基調となり、通信インフラやデータセンター関連も堅調に推移いたしました。また、物価上昇に伴う派遣単価の改善提案を積極的に進めることで利益率の改善を図るとともに、請負・受託契約への切り替えや外国人採用の拡大等に努めました。

建設領域においては、大型再開発やインフラ更新を中心に需要は堅調に推移いたしました。関西エリアでは大阪・関西万博関連プロジェクトの収束に伴う一時的な人員配置の停滞が見られましたが、IR事業等を見据えた再配置により稼働率の改善を図りました。また、賃上げを実施する一方で派遣契約単価の引き上げを段階的に獲得し収益性を維持するとともに、eラーニングプラットフォームや建設DXを中核とした生産性向上ソリューションへの事業転換を進めました。

IT領域においては、DXやAI関連を中心にIT投資が拡大する一方で、高度なスキルが求められ未経験者向けの案件が狭まる傾向にあります。このような状況の中、ビジネスパートナーの適切な活用に加え、未経験者や外国籍人材の育成強化に注力し早期配属に努めました。今後は、大手SIerとの直接契約やAI・DX関連案件、受託案件の獲得を目指すとともに、外国籍人材の配属推進や技術社員のリスクリングに向けた研修拡充に注力してまいります。

その結果、売上高は14,283百万円（前期比5.5%増）となり、セグメント利益は689百万円（同26.1%増）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は31.1%となり、前期と比べ0.7ポイント上昇いたしました。

〔モノ・コトづくりフィールド〕

当セグメントにおいては、EMS事業及び社会サポート事業を営んでおります。

当連結会計年度における売上高は19,278百万円（前期比2.1%増）となり、セグメント利益は405百万円（同55.2%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は41.8%となり、前期と比べ0.4ポイント低下いたしました。

当セグメントにおける事業ごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

EMS事業

EMS事業においては、製品の「設計」から「保守」に至るまでの全工程を「国内一気通貫」で担うEMS体制を構築するとともに、生産体制を大きく強化し、高品質な国内製造サービスを提供してまいります。

電子部品の製造・販売においては、工場機能の再編に伴い稼働率が低下したことから、一時的に収益を圧迫する状況となりました。しかしながら、主力である産業用設備やインフラ関連の一部取引先では需要が伸長したほか、来年度以降の受注案件も増加しており、今後の回復が期待される状況となっております。

照明器具の製造・販売においては、業界的な蛍光灯の生産終了に伴うLED照明への移行の動きが活発化しており、住宅用LED照明器具が堅調に推移したことに加え、非住宅用LED照明においてもベースライトや直管型LED照明が好調に推移いたしました。また、空港向けの航空機着陸誘導閃光装置をはじめとする特殊照明の販売が大幅に伸長いたしました。

その結果、売上高は17,056百万円（前期比1.0%増）となり、セグメント利益は394百万円（同0.1%増）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は37.1%となり、前期と比べ0.7ポイント低下いたしました。

社会サポート事業

社会サポート事業においては、世の中の社会課題を事業機会と捉え、当社グループが持つ強みを生かせる、社会インフラ、雇用サポート及びサーキュラーエコノミーの3つの分野で事業を展開し、これまでの安定的なサービス提供に加え、社会のニーズに応える新規事業の創出・育成を通じてサポート領域を拡大してまいります。

社会インフラ分野においては、再生可能エネルギー関連の保守・メンテナンスサービスを提供しており、原油高騰による再エネルギー導入の加速やデータセンター向けの蓄電池需要の増加等を背景に、新規受注案件が増加いたしました。

雇用サポート分野においては、これまで派遣事業で培ったノウハウを活かしたサービスを展開しており、サーキュラーエコノミー分野においては、資源の効率的な利用とロスの削減を目指し、持続可能な社会の実現に寄与するサービスを展開しております。

当事業においては、社会環境の変化に合わせて、新たなサービス価値の創出及び最大化を図り、事業領域の拡大に注力してまいります。

その結果、売上高は2,221百万円（前期比10.8%増）となり、セグメント利益は11百万円（前期は132百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は4.7%となり、前期と比べ0.4ポイント上昇いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。当連結会計年度における売上高は340百万円（前期比11.4%減）となり、セグメント損失は35百万円（前期は2百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当事業の売上高（内部売上を除く）の比率は0.2%となり、前期と比べ0.1ポイント低下いたしました。

セグメント	売上高		前期比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	増減率
人財系フィールド	百万円 25,668	百万円 26,649	百万円 981	% 3.8
製造請負・派遣事業	12,130	12,366	235	1.9
技術者派遣事業	13,538	14,283	745	5.5
モノ・コトづくりフィールド	18,884	19,278	393	2.1
EMS事業	16,880	17,056	176	1.0
社会サポート事業	2,004	2,221	216	10.8
その他（注）1	384	340	△43	△11.4
調整額（注）2	△358	△332	26	△7.4
計	44,578	45,936	1,358	3.0

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,140百万円増加し19,263百万円（前期末比6.3%増）となりました。これは主に、売上債権の増加78百万円、棚卸資産の増加626百万円、有形固定資産の増加249百万円及び前渡金の増加98百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ540百万円増加し10,587百万円（前期末比5.4%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加82百万円、未払費用の増加276百万円、前受金の増加194百万円及び長期借入金の減少38百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ600百万円増加し8,676百万円（前期末比7.4%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益897百万円及び配当金の支払い254百万円に伴う利益剰余金の増加643百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は45.0%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ408百万円増加し4,905百万円（前期末比9.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は943百万円（前期は1,197百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,340百万円、減価償却費275百万円、のれん償却額45百万円、仕入債務の増加額96百万円及び未払費用の増加額276百万円の増加要因があった一方で、棚卸資産の増加額626百万円、退職給付に係る負債の減少額196百万円、及び法人税等の支払額339百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は206百万円（前期は864百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の増加額432百万円、有形固定資産の取得による支出482百万円、無形固定資産の取得による支出150百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は329百万円（前期は63百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円の増加要因があった一方で、自己株式の取得による支出109百万円、長期借入金の返済による支出280百万円及び配当金の支払額254百万円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、賃上げによる雇用・所得環境の改善や、省力化・デジタル関連を中心とした企業の設備投資意欲などを背景に、我が国経済は内需主導での緩やかな回復が続くと期待されております。一方で、世界情勢の緊迫化による原油価格の高騰や、レアアースの輸出規制など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループでは、製造業におけるAI関連の半導体需要や、建設業におけるインフラ更新等の底堅い需要、IT業界におけるDX・AI実装などのシステム開発需要を背景として、引き続き安定的な人材需要が継続するものと見込んでおります。

以上により、2027年3月期の通期連結業績につきましては、売上高は47,740百万円（前期比3.9%増）、営業利益は1,350百万円（同1.5%増）、経常利益は1,420百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は923百万円（同2.8%増）を見込んでおります。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%を目安に中間配当と期末配当の年2回の配当により、減配せず持続的かつ安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、2026年3月期につきましては1株当たり中間配当金20円、期末配当金23円とし、年間の配当金は43円を予定しております。なお、次期（2027年3月期）につきましては、1株当たり中間配当金21.5円、期末配当金21.5円を合わせ、年間配当金43円を予定しており、今後も持続的かつ安定した配当を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,930	4,905
受取手形、売掛金及び契約資産	5,685	6,046
電子記録債権	650	367
商品及び製品	1,504	1,923
仕掛品	739	815
原材料及び貯蔵品	903	1,034
その他	743	905
貸倒引当金	△36	△0
流動資産合計	15,120	15,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	367	1,097
機械装置（純額）	186	158
土地	452	452
建設仮勘定	473	3
その他（純額）	110	129
有形固定資産合計	1,591	1,841
無形固定資産		
のれん	257	212
その他	271	287
無形固定資産合計	528	499
投資その他の資産		
投資有価証券	41	48
繰延税金資産	484	530
その他	356	346
投資その他の資産合計	882	924
固定資産合計	3,003	3,265
資産合計	18,123	19,263

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,821	1,903
電子記録債務	861	875
短期借入金	275	333
リース債務	15	10
未払法人税等	258	402
賞与引当金	452	492
未払費用	2,052	2,329
株式報酬引当金	13	2
株主優待引当金	—	15
製品自主回収関連損失引当金	—	16
その他	1,205	1,368
流動負債合計	6,955	7,751
固定負債		
長期借入金	799	761
リース債務	17	14
繰延税金負債	21	15
退職給付に係る負債	1,523	1,326
企業結合に係る特定勘定	292	292
その他	437	425
固定負債合計	3,090	2,835
負債合計	10,046	10,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	155	162
資本剰余金	827	827
利益剰余金	7,201	7,844
自己株式	△120	△190
株主資本合計	8,064	8,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	9	15
退職給付に係る調整累計額	1	13
その他の包括利益累計額合計	11	32
純資産合計	8,076	8,676
負債純資産合計	18,123	19,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	44,578	45,936
売上原価	36,109	36,801
売上総利益	8,468	9,134
販売費及び一般管理費		
給与手当	2,651	2,758
賞与引当金繰入額	394	401
貸倒引当金繰入額	0	△34
退職給付費用	15	27
支払手数料	1,680	1,814
株式報酬費用	13	2
その他	2,663	2,834
販売費及び一般管理費合計	7,419	7,804
営業利益	1,048	1,330
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	—
助成金収入	95	164
還付消費税等	70	—
その他	15	25
営業外収益合計	184	198
営業外費用		
支払利息	9	17
為替差損	2	37
持分法による投資損失	—	0
雑損失	6	6
その他	1	2
営業外費用合計	19	64
経常利益	1,213	1,463
特別損失		
減損損失	64	—
固定資産除却損	0	8
製品自主回収関連損失引当金繰入額	—	16
製品自主回収関連損失	—	98
特別損失合計	65	123
税金等調整前当期純利益	1,148	1,340
法人税、住民税及び事業税	334	501
法人税等調整額	103	△59
法人税等合計	437	442
当期純利益	710	897
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	710	897

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	710	897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	3
為替換算調整勘定	△0	5
退職給付に係る調整額	△2	11
その他の包括利益合計	△3	21
包括利益	706	918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	706	918
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	155	831	6,746	△62	7,671
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当			△255		△255
親会社株主に帰属する当期純利益			710		710
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		△3		12	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△3	455	△58	393
当期末残高	155	827	7,201	△120	8,064

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10	1	3	15	7,686
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）				—	—
剰余金の配当				—	△255
親会社株主に帰属する当期純利益				—	710
自己株式の取得				—	△70
自己株式の処分				—	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△2	△3	△3
当期変動額合計	△0	△0	△2	△3	389
当期末残高	9	0	1	11	8,076

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	155	827	7,201	△120	8,064
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7	7			14
剰余金の配当			△254		△254
親会社株主に帰属する当期純利益			897		897
自己株式の取得				△109	△109
自己株式の処分		△8		39	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	7	△0	643	△70	579
当期末残高	162	827	7,844	△190	8,644

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9	0	1	11	8,076
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）				—	14
剰余金の配当				—	△254
親会社株主に帰属する当期純利益				—	897
自己株式の取得				—	△109
自己株式の処分				—	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	3	11	21	21
当期変動額合計	5	3	11	21	600
当期末残高	15	4	13	32	8,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,148	1,340
減価償却費	209	275
のれん償却額	45	45
減損損失	64	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	39
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	6	△11
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	15
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△149	△196
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△3	17
持分法による投資損益 (△は益)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△2	△8
支払利息	9	17
売上債権の増減額 (△は増加)	774	△70
棚卸資産の増減額 (△は増加)	268	△626
仕入債務の増減額 (△は減少)	△618	96
未払費用の増減額 (△は減少)	△305	276
その他	△128	100
小計	1,327	1,292
利息及び配当金の受取額	2	8
利息の支払額	△10	△18
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△121	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	432
有形固定資産の取得による支出	△753	△482
有形固定資産の売却による収入	—	4
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△59	△150
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
長期前払費用の取得による支出	△27	△13
差入保証金の差入による支出	△38	△12
差入保証金の回収による収入	13	17
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△221	△280
長期未払金の返済による支出	△1	—
配当金の支払額	△255	△254
自己株式の売却による収入	—	16
自己株式の取得による支出	△70	△109
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	14
その他	△14	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269	408
現金及び現金同等物の期首残高	4,228	4,497
現金及び現金同等物の期末残高	4,497	4,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に評価を行う対象となっているものであります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、各事業における意思決定の迅速化や経営管理の効率化、今後の成長戦略の遂行を目的として、ビジネスフィールドに基づいた事業区分を軸としたマネジメント体制に変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「マニュファクチャリングサポート事業」、「コンストラクションサポート事業」、「ITサポート事業」及び「EMS事業」から、「人財系フィールド」及び「モノ・コトづくりフィールド」に変更しております。また、「人財系フィールド」を「製造請負・派遣事業」及び「技術者派遣事業」に区分し、「モノ・コトづくりフィールド」を「EMS事業」及び「社会サポート事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	人財系フィールド			モノ・コトづくりフィールド			計		
	製造請負 ・派遣 事業	技術者 派遣事業	計	EMS 事業	社会 サポート 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	12,130	13,513	25,643	16,878	1,941	18,820	44,464	112	44,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24	24	1	62	63	88	271	359
計	12,130	13,538	25,668	16,880	2,004	18,884	44,552	384	44,936
セグメント利益又は損 失(△)	448	546	995	393	△132	261	1,257	△2	1,254
セグメント資産	2,009	4,922	6,931	8,828	656	9,485	16,417	196	16,613
その他の項目									
減価償却費	10	27	37	118	7	125	162	1	164
のれん償却額	—	45	45	—	—	—	45	—	45
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16	101	117	731	19	750	868	4	873

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	0	44,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△359	—
計	△358	44,578
セグメント利益又は損 失(△)	△205	1,048
セグメント資産	1,509	18,123
その他の項目		
減価償却費	45	209
のれん償却額	—	45
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4	877

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であり、セグメント利益又は損失の調整額△205百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△205百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,509百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額45百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る投資額であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	人財系フィールド			モノ・コトづくりフィールド			計		
	製造請負 ・派遣 事業	技術者 派遣事業	計	EMS 事業	社会 サポート 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	12,366	14,264	26,630	17,056	2,166	19,223	45,853	81	45,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	19	0	54	54	74	259	333
計	12,366	14,283	26,649	17,056	2,221	19,278	45,927	340	46,268
セグメント利益又は損 失 (△)	477	689	1,167	394	11	405	1,573	△35	1,537
セグメント資産	1,902	5,222	7,124	10,483	694	11,178	18,302	239	18,542
その他の項目									
減価償却費	11	50	62	162	8	171	233	1	235
のれん償却額	—	45	45	—	—	—	45	—	45
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12	103	115	458	13	471	587	0	588

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	1	45,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△333	—
計	△332	45,936
セグメント利益又は損 失 (△)	△207	1,330
セグメント資産	721	19,263
その他の項目		
減価償却費	39	275
のれん償却額	—	45
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8	596

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額1百万円は、事業セグメントに帰属しない売上高であり、セグメント利益又は損失の調整額△207百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△207百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額721百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額39百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る投資額であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	人財系フィールド			モノ・コトづくりフィールド			計				
	製造請負 ・派遣 事業	技術者 派遣事業	計	EMS 事業	社会 サポート 事業	計					
減損損失	-	-	-	64	-	64	64	-	64	-	64

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	人財系フィールド			モノ・コトづくりフィールド			計				
	製造請負 ・派遣 事業	技術者 派遣事業	計	EMS 事業	社会 サポート 事業	計					
のれん償却額	-	45	45	-	-	-	45	-	45	-	45
のれん	-	257	257	-	-	-	257	-	257	-	257

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	人財系フィールド			モノ・コトづくりフィールド			計				
	製造請負 ・派遣 事業	技術者 派遣事業	計	EMS 事業	社会 サポート 事業	計					
のれん償却額	-	45	45	-	-	-	45	-	45	-	45
のれん	-	212	212	-	-	-	212	-	212	-	212

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,271.67円	1,372.19円
1株当たり当期純利益	111.55円	140.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.55円	139.43円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	710	897
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	710	897
普通株式の期中平均株式数（株）	6,370,673	6,375,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	32	64,319
（うち新株予約権（株））	(32)	(64,319)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のパフォーマンス・シェア・ユニットは、当連結会計年度において、その条件の達成可能性が確からしくないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。	ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のパフォーマンス・シェア・ユニットは、当連結会計年度において、その条件の達成可能性が確からしくないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

（重要な後発事象の注記）
該当事項はありません。